

アジア太平洋地域における社会経済動向基礎資料集

～国別データ集～

温暖化影響・対策研究チーム編集

1993年 1 月

Center for Global Environmental Research

環境庁 国立環境研究所 地球環境研究センター



はじめに

本データ集は、国立環境研究所地球環境研究グループ温暖化影響・対策研究チームが「アジア太平洋地域における温暖化対策分析モデル（A I M）」の開発の際に収集したデータを取りまとめたものである。

アジア太平洋地域における温暖化対策分析モデル（A I M）は、アジア太平洋地域から排出される温室効果ガスを予測し、その抑制策を評価することを目的としている。これらの予測や対策は、それぞれの国や地域の社会経済条件や発展計画に大きく依存することから、これらの基礎データを体系的に収集する必要があった。このため、各国（一部、地域を含む。以下同じ。）別に社会経済の過去のトレンド、主要な政策及び政策をふまえた将来予測に関するデータを収集した。

調査対象とした情報は、表1に示すように、人口、経済、工業、農林業、エネルギー、交通、都市整備、耐久消費財、労働生産性等について、過去のトレンド、主要な政策、及びこれらの政策を踏まえた将来予測に関する情報である。これらのデータは、温暖化対策の分析のみならず、広く一般的に活用できると思われることから、資料集として地球環境研究センターで印刷していただくことになった。

対象とした国は、表2に示すように、アジア太平洋地域の温室効果ガス排出量が多いあるいは今後急激な増加が見込まれる国で、インド、インドネシア、韓国、カンボジア、北朝鮮、タイ、台湾（地域）、中国、日本、バングラデシュ、パキスタン、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、モンゴル、ラオス、オーストラリア、ニュージーランドの19カ国である。

本データの収集作業は、アジア経済研究所の全面的な協力を得て社会経済研究開発株式会社が実施した。調査は、まず日本国内で可能な限りの情報収集を行った後、調査対象国に対する手紙での資料照会と現地調査を行った。現地調査を実施した国は、フィリピン、中国、インドネシアである。なお、フィリピンの現地調査はアジア経済研究所の事業の一環として実施した。本調査にご尽力いただいた時松克佳氏を始め社会経済研究開発株式会社のスタッフの方々、また、ご協力いただいた藤崎成昭氏を始めアジア経済研究所の方々に心より御礼を述べる次第である。

なお、本調査で対象としたデータは極めて広範囲にわたるため、本データ集には未調査の箇所が多くある。これらの未調査データについては、現在収集作業を続けており、この作業が一段落した時点でデータ集を更新する予定である。

本データ集が地球環境保全のために活用されることを願う次第である。

平成5年1月

国立環境研究所地球環境研究グループ温暖化影響・対策研究チーム

森田恒幸・甲斐沼美紀子・増田啓子

松岡譲（客員研究員／京都大学）

表1. アジア太平洋地域温暖化対策分析モデル(AIM)構築のための必要情報

～ 国別モデルの前提条件設定のための収集情報一覧 ～

調査事項	過去のトレンド	主要な政策	政策を基に将来予測
全般的動向	最近特に注目すべきトレンド	社会経済に特に大きな影響を与えている政策	今後の発展を左右する主要な要因
人口成長対策	人口、世帯数、年齢・地域分布のトレンド	主要な人口政策	人口の予測事例
経済発展対策	経済発展のトレンド	主要な経済発展計画	経済発展の予測事例
工業振興対策	主要な工業(鉄鋼、化学、非鉄、紙パ、窯土石)のトレンド	主要な工業振興政策(可能なら新規工業開発の位置を含む)	工業発展の予測事例
農業振興対策	主要な農業生産(米作、畜産)のトレンド	主要な農業振興政策(対外保護政策を含む)	農業生産の予測事例
林業振興対策	主要な森林伐採とその用途のトレンド	主要な林業振興政策(植林政策を含む)	林業生産の予測事例
エネルギー供給対策	エネルギー源別のエネルギー供給のトレンド	主要なエネルギー政策	エネルギー供給の予測事例
エネルギー効率改善対策	エネルギー効率改善のトレンド	主要な省エネ政策	省エネの予測事例
交通運輸対策	交通量・輸送量のトレンド	主要な交通運輸政策	交通・運輸の予測事例
都市整備対策	都市整備(都市規模、下水・廃棄物処理施設等)のトレンド	主要な都市インフラ整備政策	都市インフラ整備の予測事例
耐久消費財普及対策	耐久消費財普及のトレンド	主要な耐久消費財普及政策	耐久消費財の普及予測事例
労働生産性向上対策	労働生産性(GDP/労働者数)のトレンド	主要な労働生産性向上政策	労働生産性の向上予測事例

表2. AIMの国別モデル作成方針

最優先国：第一期モデル作成対象国
 優先国：第二期モデル作成対象国
 検討国：当面モデル作成の対象から除外
 除外国：モデル作成の対象から除外

国名	温室効果ガス排出量 CO ₂ + CH ₄ + CFC (CO ₂ 換算万トンC)	対象国選定基準			
		最優先国	優先国	検討国	除外国
インド	23,000	○			
インドネシア	14,000	○			
韓国	2,900	○			
カンボジア	510			○	
北朝鮮	2,000		○		
シンガポール	710			○	
スリランカ	270			○	
タイ	6,700	○			
(台湾)	—		○		
中国	38,000	○			
日本	22,000	○			
ネパール	680			○	
バングラデシュ	2,200	○			
パキスタン	1,500		○		
フィリピン	4,000	○			
ブータン	21				○
ブルネイ	—			○	
ベトナム	3,800		○		
香港	—				○
マカオ	—				○
マレーシア	2,600	○			
ミャンマー	7,700		○		
モルジブ	—				○
モンゴル	1,900		○		
ラオス	3,800		○		
オーストラリア	6,300	○			
ニュージーランド	1,000		○		
サモア	—				○
ソロモン諸島	2				○
ニューカレドニア	—				○
バヌアツ	—				○
パプアニューギニア	150			○	
フィジー	24				○

【 目 次 】

	(頁)
I. 凡 例	1
II. 資料コード一覧表	2
III. 収集情報一覧表	
1. インド	(トレンド編・政策編・将来予測編) 5
2. インドネシア	(トレンド編・政策編・将来予測編) 10
3. 韓 国	(トレンド編・政策編・将来予測編) 15
4. カンボジア	(トレンド編・政策編・将来予測編) 20
5. タ イ	(トレンド編・政策編・将来予測編) 24
6. 中 国	(トレンド編・政策編・将来予測編) 29
7. バングラデシュ	(トレンド編・政策編・将来予測編) 34
8. フィリピン	(トレンド編・政策編・将来予測編) 39
9. マレーシア	(トレンド編・政策編・将来予測編) 44
10. 北朝鮮	(トレンド編・政策編・将来予測編) 49
11. (台 湾)	(トレンド編・政策編・将来予測編) 53
12. パキスタン	(トレンド編・政策編・将来予測編) 57
13. ベトナム	(トレンド編・政策編・将来予測編) 61
14. ミャンマー	(トレンド編・政策編・将来予測編) 65
15. モンゴル	(トレンド編・政策編・将来予測編) 69
16. ラオス	(トレンド編・政策編・将来予測編) 73
17. オーストラリア	(トレンド編・政策編・将来予測編) 77
18. ニュージーランド	(トレンド編・政策編・将来予測編) 82
19. 日 本	(トレンド編) 87

I. 凡 例

(1) 特に注記しない限り、年次は暦年、年度は会計年度を示す。

(2) 表に使用されている0または0.0は、単位未満を、－は該当数字なし、または不明を意味する。

(3) 国名は一般的に使用されているものを採用し、また、共和国、王国等の政体を示す名称は省略した。

(4) 資料コードの振付けは、以下の基準で行った。

分類番号：各資料を、各国政府統計資料（A）、国際協力機関・援助国統計資料（B）、その他調査機関等による統計資料（C）に分類した。

国 番 号：各資料の該当国にしたがって各国配列順の番号を振付け（目次参照）、資料の情報が複数国に及ぶものは国番号0とした。

資料番号：原則として引用順に振付けた。

資料コード： ○ — ○ — ○
分類番号 国 番 号 資料番号